

平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月26日

上場会社名 株式会社 瑞光

上場取引所 東

コード番号 6279 URL <http://www.zuiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 昇

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 和田 晃司 TEL (06)6340-2215

四半期報告書提出予定日 平成29年7月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年2月21日～平成29年5月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	4,396	△41.3	8	△98.9	26	△96.4	53	△87.6
29年2月期第1四半期	7,487	26.0	754	163.6	745	151.3	429	165.7

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 △137百万円 (-%) 29年2月期第1四半期 30百万円 (△75.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	8.09	8.08
29年2月期第1四半期	65.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	33,823	23,257	68.7	3,536.91
29年2月期	33,055	23,551	71.2	3,582.80

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 23,229百万円 29年2月期 23,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	40.00	—	25.00	65.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	20.00	—	35.00	55.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年2月21日～平成30年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	△11.0	880	△15.8	930	△11.4	640	8.1	97.45
通期	29,400	7.8	2,400	14.1	2,500	12.4	1,700	50.9	258.85

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー 、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	7,200,000株	29年2月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	632,401株	29年2月期	632,401株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	6,567,599株	29年2月期1Q	6,567,669株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しましたが、設備投資は業種により強弱が入り混じる状況となりました。世界経済については、米国は雇用情勢の改善や個人消費の増加等から景気は着実に回復しており、中国では各種政策効果もあり景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、米国における新政権の政策実行力への懸念や英国のEU離脱問題など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、本社・子会社の連携を密にとり、売上拡大と原価低減を進めるとともに、顧客に対するサポート体制を強化してまいりましたが、グローバル市場での中国メーカーなどの台頭による価格引下げ圧力などが強く、国内でのインバウンド需要が一巡したこともあり、受注環境は厳しい状況にありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は4,396百万円（前年同四半期比41.3%減）、営業利益は8百万円（同98.9%減）、経常利益は26百万円（同96.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円（同87.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ768百万円増加し33,823百万円となりました。現金及び預金が456百万円及び電子記録債権が267百万円減少いたしました。仕掛品が729百万円及び受取手形及び売掛金が234百万円増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,062百万円増加し10,565百万円となりました。前受金が625百万円、電子記録債務が257百万円、支払手形及び買掛金が147百万円及び賞与引当金が127百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ294百万円減少し23,257百万円となりました。為替換算調整勘定が234百万円及び利益剰余金が111百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結予想数値につきましては、平成29年4月5日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,628,064	10,171,113
受取手形及び売掛金	5,201,182	5,435,889
電子記録債権	1,576,519	1,308,711
商品及び製品	31,790	29,906
仕掛品	4,770,290	5,499,517
原材料及び貯蔵品	1,118,948	1,115,189
その他	872,091	1,379,504
貸倒引当金	△229,569	△230,589
流動資産合計	23,969,318	24,709,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,862,838	1,818,782
機械装置及び運搬具(純額)	475,084	450,744
土地	3,434,793	3,434,350
リース資産(純額)	230,644	212,026
建設仮勘定	1,134,706	1,201,778
その他(純額)	189,712	186,436
有形固定資産合計	7,327,780	7,304,118
無形固定資産	516,689	492,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1,120,497	1,184,475
その他	120,908	133,036
投資その他の資産合計	1,241,405	1,317,512
固定資産合計	9,085,875	9,114,536
資産合計	33,055,194	33,823,779
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801,384	2,948,489
電子記録債務	1,565,910	1,823,101
リース債務	66,446	64,790
未払法人税等	100,387	124,293
前受金	3,223,250	3,848,414
賞与引当金	206,173	333,907
役員賞与引当金	29,400	12,794
その他	848,044	774,808
流動負債合計	8,840,997	9,930,599
固定負債		
退職給付に係る負債	32,410	30,379
資産除去債務	28,161	28,161
リース債務	175,854	160,760
長期末払金	290,913	290,916
その他	134,875	125,177
固定負債合計	662,214	635,394
負債合計	9,503,212	10,565,994

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	19,230,977	19,119,928
自己株式	△595,428	△595,428
株主資本合計	23,274,389	23,163,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607,222	650,971
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
為替換算調整勘定	825,251	590,660
退職給付に係る調整累計額	△11,215	△10,709
その他の包括利益累計額合計	256,028	65,693
新株予約権	21,563	28,751
純資産合計	23,551,982	23,257,784
負債純資産合計	33,055,194	33,823,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)
売上高	7,487,990	4,396,726
売上原価	6,237,347	3,817,145
売上総利益	1,250,642	579,581
販売費及び一般管理費	495,696	571,458
営業利益	754,945	8,122
営業外収益		
受取利息	10,130	17,772
受取配当金	2,421	2,904
その他	6,123	7,049
営業外収益合計	18,676	27,726
営業外費用		
為替差損	28,388	8,847
その他	0	87
営業外費用合計	28,388	8,935
経常利益	745,233	26,914
特別利益		
固定資産売却益	—	1,030
主要株主株式短期売買利益返還益	—	1,142
特別利益合計	—	2,173
特別損失		
固定資産除却損	399	719
特別損失合計	399	719
税金等調整前四半期純利益	744,834	28,367
法人税、住民税及び事業税	273,436	104,631
法人税等調整額	41,496	△129,403
法人税等合計	314,933	△24,772
四半期純利益	429,900	53,140
親会社株主に帰属する四半期純利益	429,900	53,140

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)
四半期純利益	429,900	53,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,699	43,748
為替換算調整勘定	△392,590	△234,590
退職給付に係る調整額	△20,424	506
その他の包括利益合計	△399,314	△190,335
四半期包括利益	30,586	△137,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,586	△137,195
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

平成28年2月にスタートした中期経営計画を推し進める中、海外子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討いたしました。

その結果、国内の生産設備等については耐用年数内で安定的に稼働することが見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、減価償却方法として定額法を採用することにいたしました。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,747千円増加しております。